

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,848	274,061
受取手形及び売掛金	注2 873,543	注2 948,200
有価証券	8	9
商品及び製品	171,248	171,699
仕掛品	注4 913,564	注4 937,740
原材料及び貯蔵品	137,577	130,622
繰延税金資産	145,623	142,720
その他	223,601	230,490
貸倒引当金	△8,100	△8,881
流動資産合計	2,662,914	2,826,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,578	344,601
機械装置及び運搬具(純額)	263,627	277,390
工具、器具及び備品(純額)	42,422	49,527
土地	166,886	163,784
リース資産(純額)	6,017	5,871
建設仮勘定	56,742	55,176
有形固定資産合計	注1 887,275	注1 896,350
無形固定資産	26,323	29,149
投資その他の資産		
投資有価証券	326,040	342,480
長期貸付金	3,911	3,597
繰延税金資産	9,274	9,367
その他	188,111	164,917
貸倒引当金	△8,643	△9,665
投資その他の資産合計	518,694	510,697
固定資産合計	1,432,293	1,436,197
資産合計	4,095,208	4,262,859

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,804	646,538
短期借入金	87,209	117,679
1年内返済予定の長期借入金	92,401	109,539
コマーシャル・ペーパー	80,000	6,000
1年内償還予定の社債	14,191	20,000
製品保証引当金	24,862	28,636
受注工事損失引当金	注4 40,114	注4 24,490
係争関連損失引当金	3,072	13,941
前受金	365,805	389,041
その他	210,769	199,928
流動負債合計	1,523,231	1,555,796
固定負債		
社債	330,000	344,605
長期借入金	804,193	897,501
繰延税金負債	13,064	17,886
退職給付引当金	50,319	48,542
PCB廃棄物処理費用引当金	7,194	7,358
その他	64,869	62,396
固定負債合計	1,269,640	1,378,290
負債合計	2,792,872	2,934,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,938
利益剰余金	802,994	800,199
自己株式	△5,038	△5,025
株主資本合計	1,267,503	1,264,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,391	35,942
繰延ヘッジ損益	△2,855	△721
為替換算調整勘定	△38,690	△21,894
評価・換算差額等合計	△15,154	13,327
新株予約権	1,509	1,184
少数株主持分	48,476	49,540
純資産合計	1,302,335	1,328,772
負債純資産合計	4,095,208	4,262,859

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,999,312	2,087,762
売上原価	1,703,758	1,756,540
売上総利益	295,553	331,222
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,346	1,218
役員報酬及び給料手当	93,267	89,523
研究開発費	41,792	42,532
引合費用	21,589	24,248
その他	90,492	92,886
販売費及び一般管理費合計	249,487	250,410
営業利益	46,065	80,811
営業外収益		
受取利息	2,895	2,928
受取配当金	2,926	2,986
持分法による投資利益	—	3,670
その他	5,106	5,344
営業外収益合計	10,929	14,929
営業外費用		
支払利息	16,790	17,113
持分法による投資損失	7,407	—
為替差損	750	18,784
固定資産除却損	4,003	3,711
その他	10,125	5,298
営業外費用合計	39,077	44,907
経常利益	17,917	50,834
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,871
特別利益合計	—	2,871
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,012
事業構造改善費用	注1 2,526	—
特別損失合計	2,526	5,911
税金等調整前四半期純利益	15,391	47,794
法人税等	14,488	31,464
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,330
少数株主損失(△)	△3,390	△1,636
四半期純利益	4,293	17,966

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	注2 677,672	注2 730,951
売上原価	566,324	630,705
売上総利益	111,348	100,246
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	426	—
役員報酬及び給料手当	33,829	29,380
研究開発費	18,203	17,134
引合費用	6,999	8,060
その他	30,932	29,634
販売費及び一般管理費合計	90,391	84,209
営業利益	20,956	16,037
営業外収益		
受取利息	1,130	742
受取配当金	1,003	1,137
持分法による投資利益	1,909	283
為替差益	1,082	—
その他	863	1,569
営業外収益合計	5,989	3,732
営業外費用		
支払利息	5,782	5,530
為替差損	—	4,784
固定資産除却損	1,728	1,464
その他	4,163	565
営業外費用合計	11,675	12,343
経常利益	15,270	7,425
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
投資有価証券評価損戻入益	—	293
特別利益合計	—	352
特別損失		
事業構造改善費用	注1 430	—
特別損失合計	430	—
税金等調整前四半期純利益	14,840	7,778
法人税等	9,569	8,080
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△301
少数株主損失(△)	△2,127	△898
四半期純利益	7,397	596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,391	47,794
減価償却費	101,103	96,843
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,240	1,005
受取利息及び受取配当金	△5,822	△5,915
支払利息	16,790	17,113
持分法による投資損益 (△は益)	7,407	△3,670
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,899
固定資産除却損	4,003	3,711
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,012
事業構造改善費用	2,526	—
売上債権の増減額 (△は増加)	171,122	66,487
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△144,870	47,022
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,564	△60,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,666	△45,039
前受金の増減額 (△は減少)	25,554	△19,539
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,424	13,407
その他	△2,168	1,766
小計	43,624	163,224
利息及び配当金の受取額	7,176	7,502
利息の支払額	△15,751	△16,822
法人税等の支払額	△40,957	△14,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,908	139,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,489	△562
有形及び無形固定資産の取得による支出	△138,566	△98,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,001	1,794
投資有価証券の取得による支出	△38,627	△13,466
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,146	4,250
貸付けによる支出	△467	△2,598
貸付金の回収による収入	6,955	2,341
その他	△203	△3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,249	△110,154

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△155,364	47,702
長期借入れによる収入	144,881	11,733
長期借入金の返済による支出	△111,755	△115,618
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△350	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	13,971	1,644
配当金の支払額	△16,386	△13,087
少数株主への配当金の支払額	△806	△598
その他	△2,157	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,968	△89,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,526	△6,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,600	△67,542
現金及び現金同等物の期首残高	425,913	261,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 246,313	注1 193,074

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 新規設立により、第1四半期連結会計期間から、三菱重工空調系統(上海)有限公司を、第2四半期連結会計期間から、MHI Engine System Middle East (FZE), Maintenance Partners SRLの2社を、当第3四半期連結会計期間から、MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd. を、株式の取得により、当第3四半期連結会計期間から、Artemis Intelligent Power, Ltd. を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点より、第1四半期連結会計期間から、東日本三菱農機販売(株)及び西日本三菱農機販売(株)の2社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更している。 また、合併による解散に伴い、第1四半期連結会計期間から、三原菱重エンジニアリング(株)、三原菱重機工(株)、(株)パーク・メイト、Rocla Danmark A/Sの4社を、当第3四半期連結会計期間から、MHI Power Systems Spain, S.L. を、清算により、第1四半期連結会計期間から、千代田リース(株)及びCBC Servicios Tecnicos Ltda. の2社を、第2四半期連結会計期間から、MHIメディカルシステムズ(株)及びMHI Injection Molding Machinery, Inc. の2社を、株式の譲渡により、第2四半期連結会計期間から、Diamond Solar Devnya ADを、出資持分の売却により、当第3四半期連結会計期間から、瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司を連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 233社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間から、株式の取得により、ATLA S.r.l. を持分法の適用範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 35社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は217百万円、税金等調整前四半期純利益は2,229百万円減少している。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,400百万円である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,716,419百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,673,488百万円
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 470百万円 受取手形裏書譲渡高 419	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 332百万円 受取手形裏書譲渡高 127
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 40,053百万円 広東省珠海発電廠有限公司 8,883 当社製印刷機械の購入者 5,888 その他 16,414 計 71,240	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 44,060百万円 広東省珠海発電廠有限公司 12,740 当社製印刷機械の購入者 12,587 L&T-MHI Boilers Private Ltd. 5,410 その他 14,415 計 89,214
4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は17,534百万円である。	4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は10,755百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 948百万円 事業体制強化関連費用等 1,577 計 2,526	1. —————

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 0百万円 事業体制強化関連費用等 430 計 430	1. —————
2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 259,766百万円	現金及び預金 205,848百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 13,453$	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 12,773$
現金及び現金同等物 <u>246,313</u>	現金及び現金同等物 <u>193,074</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,454,793株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,509

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	59,589	226,726	146,328	107,001	119,135	18,891	677,672	—	677,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	512	5,231	4,396	167	3,271	2,070	15,649	(15,649)	—
計	60,101	231,958	150,725	107,168	122,407	20,961	693,322	(15,649)	677,672
営業利益又は営業損失(△)	△2,002	25,591	12,604	△4,115	△14,256	3,134	20,956	—	20,956

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,051	707,203	356,789	320,234	371,454	78,579	1,999,312	—	1,999,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	626	11,963	8,883	652	10,504	6,420	39,050	(39,050)	—
計	165,677	719,167	365,672	320,886	381,959	85,000	2,038,363	(39,050)	1,999,312
営業利益又は営業損失(△)	10,590	57,322	16,431	△961	△43,644	6,327	46,065	—	46,065

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成

19年12月27日企業会計基準委員会)) を適用している。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の売上高は、「船舶・海洋」が322百万円（うち外部顧客に対する売上高は322百万円）、「原動機」が1,442百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,442百万円）、「機械・鉄構」が2,538百万円（うち外部顧客に対する売上高は2,538百万円）、「航空・宇宙」が66百万円（うち外部顧客に対する売上高は66百万円）、「中量産品」が208百万円（うち外部顧客に対する売上高は208百万円）、「その他」が266百万円（うち外部顧客に対する売上高は266百万円）, それぞれ増加している。また、営業利益は、「船舶・海洋」が65百万円, 「原動機」が307百万円, 「機械・鉄構」が371百万円, 「航空・宇宙」が8百万円, 「中量産品」が33百万円, 「その他」が226百万円, それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	583,697	48,437	13,177	25,409	6,949	677,672	—	677,672
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68,707	1,947	9,581	755	190	81,183	(81,183)	—
計	652,405	50,385	22,759	26,165	7,140	758,855	(81,183)	677,672
営業利益又は 営業損失(△)	20,530	△152	748	△1,079	908	20,956	—	20,956

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,725,330	137,477	39,704	76,072	20,726	1,999,312	—	1,999,312
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169,595	6,262	28,574	2,499	471	207,402	(207,402)	—
計	1,894,925	143,740	68,279	78,571	21,198	2,206,714	(207,402)	1,999,312
営業利益又は 営業損失(△)	47,670	△1,864	2,006	△4,127	2,381	46,065	—	46,065

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国, タイ, シンガポール
- (3) 欧州……………イギリス, オランダ
- (4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	89,433	87,957	59,783	54,662	39,148	32,440	2,287	365,713
II 連結売上高（百万円）								677,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	13.0	8.8	8.1	5.8	4.8	0.3	54.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	261,423	246,395	167,110	139,156	136,620	87,624	6,762	1,045,093
II 連結売上高（百万円）								1,999,312
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.1	12.3	8.4	7.0	6.8	4.4	0.3	52.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール,
フィリピン, インドネシア, パキスタン, インド

(2) 北米……………米国, カナダ

(3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア,
ギリシア, アイスランド, スウェーデン, フィンランド, ロシア,
アゼルバイジャン, ウクライナ

(4) 中南米……………メキシコ, パナマ, ケイマン諸島, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン

(5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, オマーン, カタール, アラブ首長国連邦

(6) アフリカ……………エジプト, リベリア, ナイジェリア, 南アフリカ

(7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。
 当社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した事業(本)部を置き、各事業(本)部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業(本)部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶・海洋事業」「原動機事業」「機械・鉄構事業」「航空・宇宙事業」「汎用機・特殊車両事業」の5つを報告セグメントとしている。なお、原動機事業と原子力事業は、共に発電設備に関する事業であり、製品の内容等に類似性が認められるため、「原動機事業」として集約している。
 各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	214,863	720,033	416,536	303,230	239,745	1,894,409	193,352	2,087,762	—	2,087,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152	15,484	10,421	1,028	1,436	28,522	9,306	37,828	(37,828)	—
計	215,015	735,517	426,957	304,259	241,181	1,922,931	202,659	2,125,591	(37,828)	2,087,762
セグメント利益 又は損失(△)	4,501	64,835	22,702	△5,668	△10,511	75,858	4,952	80,811	—	80,811

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,660	274,027	121,373	125,125	81,666	666,853	64,098	730,951	—	730,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	5,169	3,450	683	472	9,834	2,561	12,395	(12,395)	—
計	64,718	279,196	124,824	125,808	82,139	676,687	66,659	743,347	(12,395)	730,951
セグメント利益 又は損失(△)	△1,395	16,608	2,380	△1,096	△2,381	14,116	1,920	16,037	—	16,037

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（工作機械、動力伝導装置等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号(平成21年3月27日企業会計基準委員会)）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号(平成20年3月21日企業会計基準委員会)）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上している。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	373円15銭	1株当たり純資産額	380円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円28銭	1株当たり四半期純利益金額	5円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,293	17,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,293	17,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,185	3,356,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成22年度ストック・オプション(新株予約権1,259個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	1株当たり四半期純利益金額	0円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,397	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,397	596
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,169	3,356,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成22年度ストック・オプション(新株予約権1,259個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	平成22年10月29日
中間配当による配当金の総額	6,712百万円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。